

Europe Trends

発表日: 2020 年 12 月 2 日 (水)

英離脱問題は最終局面へ

～離脱派の抵抗とジョンソン首相の決断～

第一生命経済研究所 調査研究本部 経済調査部

主席エコノミスト 田中 理 (Tel: 03-5221-4527)

◇ 時間切れが迫る英EU間の将来関係協議は、10・11日の欧州首脳会議を前に今週末から来週前半にかけて何らかの政治介入があるとみる。英国ではコロナ対応を巡る1日の議会投票で保守党の離脱派議員が大量造反。来週には北アイルランドに関する離脱合意の内容を一部破棄する新たな法案審議が開始される。ジョンソン首相はこうした国内の政治情勢を睨みつつ、将来関係合意に向けた新たな妥協のタイミングを見定めようとしている。

年末の移行期間終了まで1ヵ月を切り、英国とEU間の将来関係協議が佳境を迎えている。合意期限とされた日程を幾度も経過しながらも協議を継続してきたことから判断して、英EUがともに合意を望んでいる点に疑いの余地はない。法律文書の95%は合意済みとされるが、英領海での漁業アクセスや公平な競争条件が引き続き合意の障害となっており、双方がお互いの譲歩を待って睨み合いを続けている。筆者は10・11日の欧州首脳会議を前に何らかの動きがあるとみているが、コロナ危機対応を巡って英国議会が紛糾しており、英国側の歩み寄りがやや遅れる可能性が出てきた。今週末から来週前半にかけて、歩み寄りに向けた何らかの政治介入があると予想する。

英国議会では1日、11月に開始した都市封鎖終了後の新たな制限措置に関する採決が行われ、保守党の非閣僚議員55名が政府法案に反対票を投じ、16名が投票を棄権した。労働党など主要野党が棄権票を投じたため、来年4月まで3段階の制限措置を導入する法案は可決したが、ジョンソン首相の必死の説得工作にもかかわらず、首相就任以来で最大規模の造反を避けられなかった。造反者の多くは離脱派議員で、投票直後に英EU間の将来関係合意に向けて新たな妥協をするには、慎重な政治状況の見極めが必要となる。来週には9月に提出した英国国内市場法案とは別に、北アイルランドに関する離脱合意の内容を一部書き換える新たな法案が議会に提出される。このタイミングでの法案審議の開始は、佳境を迎える英EU間の将来関係協議を冷え込ませる恐れもあり、このまま合意なしの移行期間終了に持ち込もうとの離脱派の意図も見え隠れする。

EUのバルニエ主席交渉官は2日に協議の進捗状況を各国のEU大使に報告する。漁業利権の維持を求めるフランス政府は、交渉チームに対して安易な妥協をしないように牽制を続けている。先週末にかけてEU側は英国領海でのEU漁船の漁獲量の15～18%を英国に戻す提案をしたとされる。漁獲割当の維持を求める当初の主張からやや譲歩した形だが、協議の最終局面でこの程度の妥協しかしていない。現在、英国領海での漁獲量は英国漁船の42%に対し、EU漁船が58%を占める。EUが漁獲量の15～18%を手放したとしても、英国漁船とEU漁船の漁獲量は英国が少し上回る程度。7～8割の漁獲量の返還を求める英国側の主張との隔たりは大きい。EU側の漁獲量を巡る譲歩と引き換えに、英国側は漁獲量を戻すまでの経過期間での譲歩が求められることになりそうだ。

以上

本資料は情報提供を目的として作成されたものであり、投資勧誘を目的としたものではありません。作成時点で、第一生命経済研究所調査研究本部経済調査部が信ずるに足ると判断した情報に基づき作成していますが、その正確性、完全性に対する責任は負いません。見直しは予告なく変更されることがあります。また、記載された内容は、第一生命保険ないしはその関連会社の投資方針と常に整合的であるとは限りません。